東京都の気候変動対策

~ゼロエミッション東京の実現を目指して~



東京都環境局長 和賀井 克夫

本日のキーメッセージ

既存建築物に対する意欲的な政策

省エネ技術等への大きな投資を促進

都内新築建築物の省エネ性能の向上 都市のエネルギー効率の向上

では、「ゼロエミッション東京」の実現へ



東京都環境基本計画

2030年目標

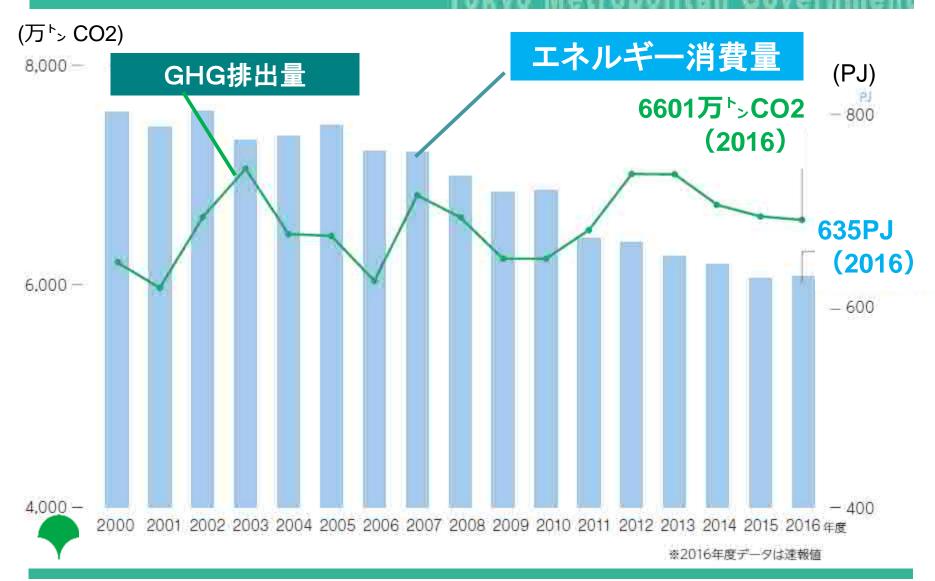
6.1%增加 (2016年度速報値) 30% 削減 (2030年)

温室効果ガスの削減 (2000年比)

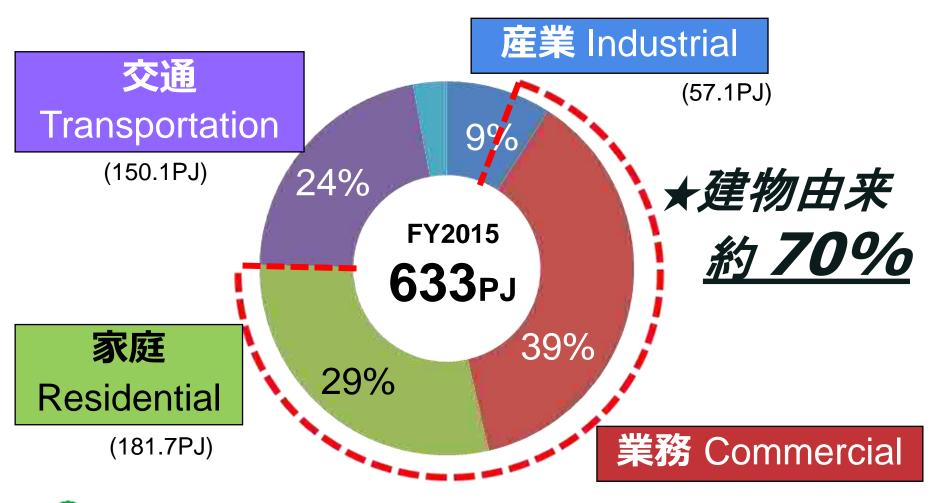


エネルギー消費量の削減 (2000年比)

東京のエネルギー消費量及びGHG排出量(推移)



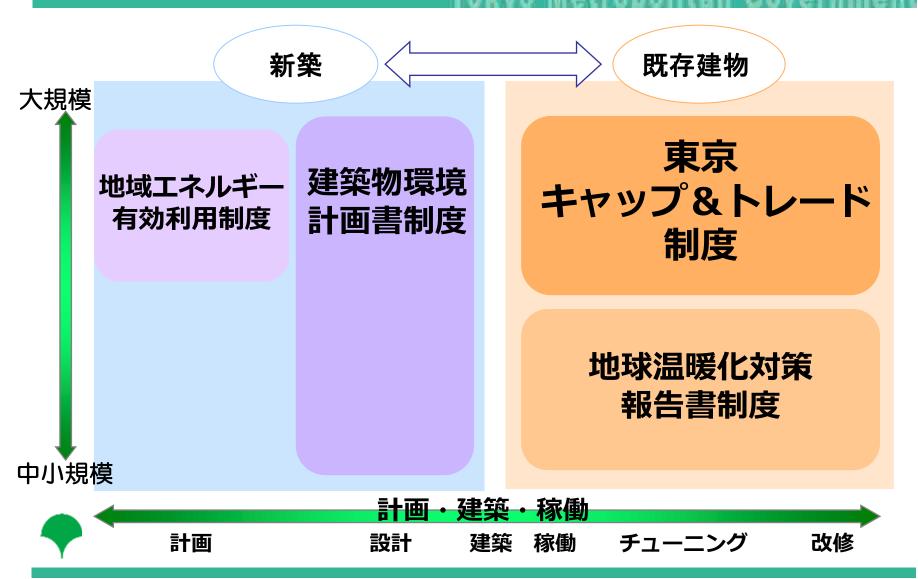
東京のセクター別エネルギー消費量 (2015)





(243.9PJ)

建築物に対する都の気候変動対策(概要)



東京キャップ&トレード制度(1)

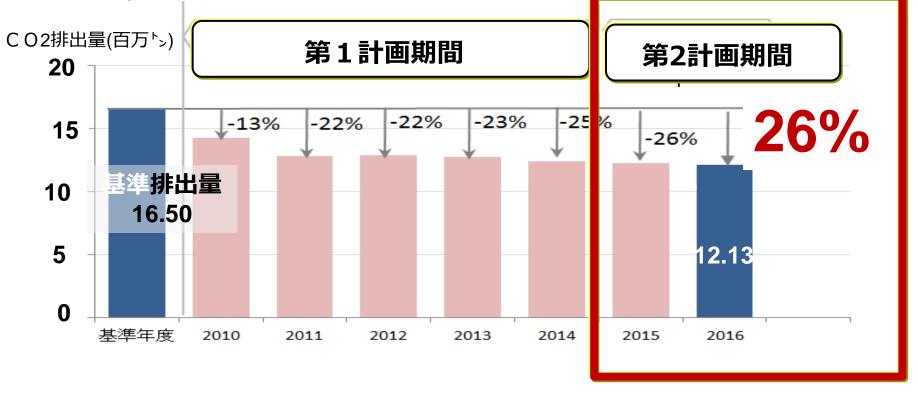
制度概要

- ●約1200事業所が対象(エネルギー消費量が1500kl以上(原油換算))
- 建物単位 (オフィスビル、商業施設、ホテル、病院、工場等)
- ●5年間で、一定割合の排出量削減が義務化
 - *第2計画期間(2015-2019): 平均15%削減(基準排出量比)
 - ✓ CO₂排出量の義務的な削減制度
 - ・削減義務の履行手段として、「排出量取引」
 - ・環境確保条例で規定。2010年4月施行
 - ✓オフィスビル等をも対象とした、
 世界で初めての都市型キャップ&トレード制度



東京キャップ&トレード制度(2)

削減実績



✓ 対象事業所(オフィスビル)では床面積当たりのCO2 排出量が平均30%減少。50%削減している事業所も出現

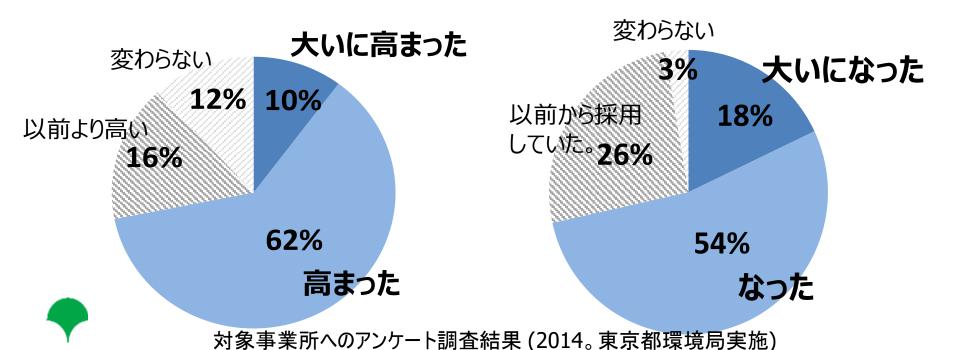


東京キャップ&トレード制度(3)

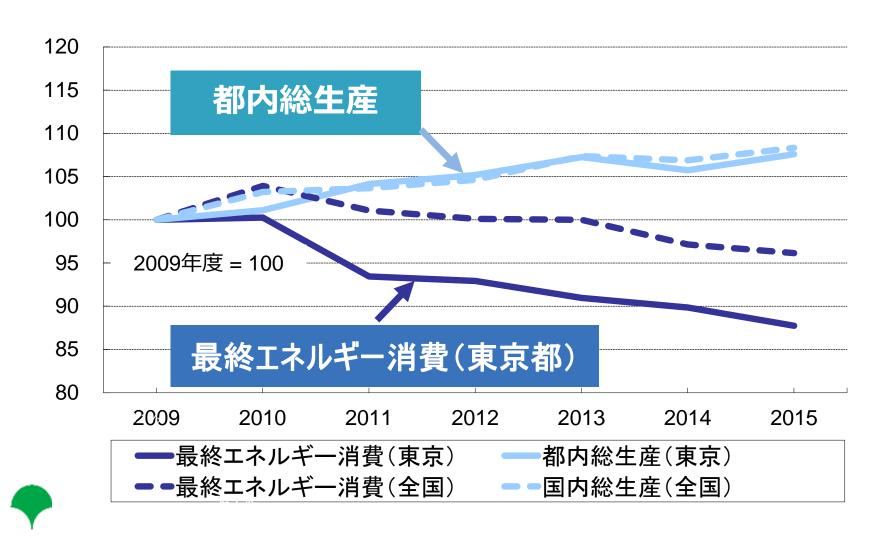
•制度導入後、全社的な取組が進展

制度導入後に、 CO2削減に対する経営層の 関心が高まりましたか?

設備更新の際に、 高効率機器の採用に対して 積極的になりましたか?



東京では、エネルギー消費量と経済成長の "デカップリング"を実現



「2030年目標の達成」と 「その先の脱炭素社会の実現」を見据えて

■「更なる省エネ」と「再エネ利用の拡充」を強化

キャップ&トレード制度

- ・第3期の削減義務率:平均27% (基準年度比) →将来的には、「ゼロエミッション事業所」の実現へ
- ZEB(ゼロ・エネルギー・ビルディング)
- **ZEV**(ゼロ・エミッション・ヴィークル)
- **ZEI**(ゼロ・エミッション・アイランド)
- *食品ロス削減やプラスチックの持続可能な利用

「2030年目標の達成」と 「その先の脱炭素社会の実現」を見据えて

- ■2019年度に開始する事業等(予定)
- ●家庭部門への取組
 - ・ゼロエミ住宅の普及(断熱性と省エネ性の更なる向上)
 - ・東京ゼロエミポイント制度
- ●ZEV(ゼロ・エミッション・ヴィークル)の普及拡大
- ●都庁舎電力の再エネ100%化の推進【都庁版RE100】





http://www.kankyo.metro.tokyo.jp



東京都環境局